

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	05-01-01-04
事務事業名	広報びぜん発行事業		
		根拠法令・要綱等	備前市広報びぜん発行規則
事業開始年度	平成17年度～		
大項目 基本目標	住民主体の協働のまちづくり	問合せ先	総務課
中項目 基本施策	住民主体で進めるまちづくり	職・氏名	秘書広報係長 入江章行
小項目 施策	広聴広報	電話	64-1800

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	市民 (全世帯)
目的 (何のために)	市の行政情報や政策をわかりやすく正確に市民に提供するため。
行政活動 (どのような方法で)	情報収集 各課からの情報を収集するとともに、市民の活動などを取材。広報媒体発行 上記を基に原稿ほか「広報びぜん」を制作。月1回、自治会など中心で全戸に配布。(ホームページにPDF版を掲載:ホームページ作成事業) 視覚障害者のために、広報をカセットテープに録音し「声の広報」を郵送、(ホームページに読み上げソフトに対応したテキスト版を掲載:ホームページ作成事業)
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	登載すべき事項(条例、規則、訓令、告示、公告及び辞令や市の機関の定める規則及びその他の規程で公表を要するもの、行政、財政、産業、民生、消防、議会、監査、選挙等に関する事項、その他市民に周知させる必要があると認められるもの)を、わかりやすく正確に市民に周知するとともに市民活動などを伝える。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
年間編集ページ数	ページ	285	302	310
年間印刷部数	部	194,400	193,200	192,000
年間発行回数	回	12	12	12
年間配布世帯	世帯	184,527	177,034	176,259
声の広報配布人数	人	13	10	10
活動実績				
事業費	直接事業費	17,738	17,638	15,175
	人件費	千円 8,581	9,324	11,645
財源	事業費計	26,319	26,962	26,820
	国県支出金			
財源	受益者負担		971	819
	一般財源	千円 26,319	25,991	26,001
必要人員	人	1.37	1.23	1.25
結果指標				
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
広報発行	説明 広報作成			
結果指標量	部	194,400	193,200	192,000
対前年比	%	-	99.4%	99.4%
活動コスト	円	11,263,980	11,266,500	11,311,348
単位当たりコスト	円	57.9	58.3	58.9
結果指標				
結果指標量	人			
対前年比	%	-		
活動コスト	円			
単位当たりコスト	円			

事業の成果			
成果指標名	読書率	式又は説明	読書率(市民意識調査)
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比	-	83.70%	83.30%
		-	99.52
到達目標値	90.00	到達目標年度	平成25年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	市が主体的・積極的にの施策情報等を提供することにより、市民が市政に関する意識と意見をもち、住民主体の協働のまちづくりの推進に効果がある。また、市民活動の紹介などにより、行政と住民の架け橋として、広報紙の果たす役割は重要であり事業の継続は妥当である。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率的性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	平成18年度から有料広告を掲載し、自主財源確保を行っている。配布手数料を合併時の一市二町で統一したため、約2,564千円削減となった。また、この評価表には、職員による仕分け作業(約2時間)、および行政連絡員制度に基づく配布員への配達は反映していない。これは将来的には、民間委託の検討も考慮しなければならない。	
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	有効性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	平成18年度から有料広告を掲載し、自主財源確保を行っている。配布手数料を合併時の一市二町で統一したため、約2,564千円削減となった。また、この評価表には、職員による仕分け作業(約2時間)、および行政連絡員制度に基づく配布員への配達は反映していない。これは将来的には、民間委託の検討も考慮しなければならない。	
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	有効性の評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
職	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	市民意識調査によると広報びぜんを読んでいる割合や、自由意見の内容からも有効性・期待は高いと考えられる。インターネット人口は増加しているが、高齢者世帯等では、インターネット環境が進んでいないことから、紙媒体による情報伝達は必須である。	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている	成果向上の可能性	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	市民意識調査によると広報びぜんを読んでいる割合や、自由意見の内容からも有効性・期待は高いと考えられる。インターネット人口は増加しているが、高齢者世帯等では、インターネット環境が進んでいないことから、紙媒体による情報伝達は必須である。	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	市民意識調査によると広報びぜんを読んでいる割合や、自由意見の内容からも有効性・期待は高いと考えられる。インターネット人口は増加しているが、高齢者世帯等では、インターネット環境が進んでいないことから、紙媒体による情報伝達は必須である。	

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 192,000	結果指標量
成果指標量	85.00	

総合評価		評価区分 <A-E>	B
市民意識調査の自由意見から広報に直接ではないが、市政の状況を伝えてほしいという意見が多いと感じた。財政的な面からページ数など削減したが、情報の質を充実し、また読みやすさを研究し、市民にとってなくてはならない情報源として活用されるようになる。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	各部署で2ページ以上必要な内容を予定する場合は独自に予算を確保する。	平成21年度	確実にページを確保することにより、計画的に記事を検討することができ市民にわかりやすいものとなる。
効率性	職員による仕分け作業、配布役員への配送を行っているが民間委託を検討する。	中長期目標	現状でいくと職員の減少は避けられず、民間委託の検討も考慮しなければならない。